

## 第2章 環境学習等の現状と課題

### 1 環境学習等に関する県民意識・参加状況

県では、毎年実施している県政に関する世論調査等において、県民の環境保全に関する意識や行動の変化を経年的に把握し、環境学習等を推進する上での基礎資料として活用してきました。近年の調査結果からは、概ね以下のような傾向を読み取ることができます。

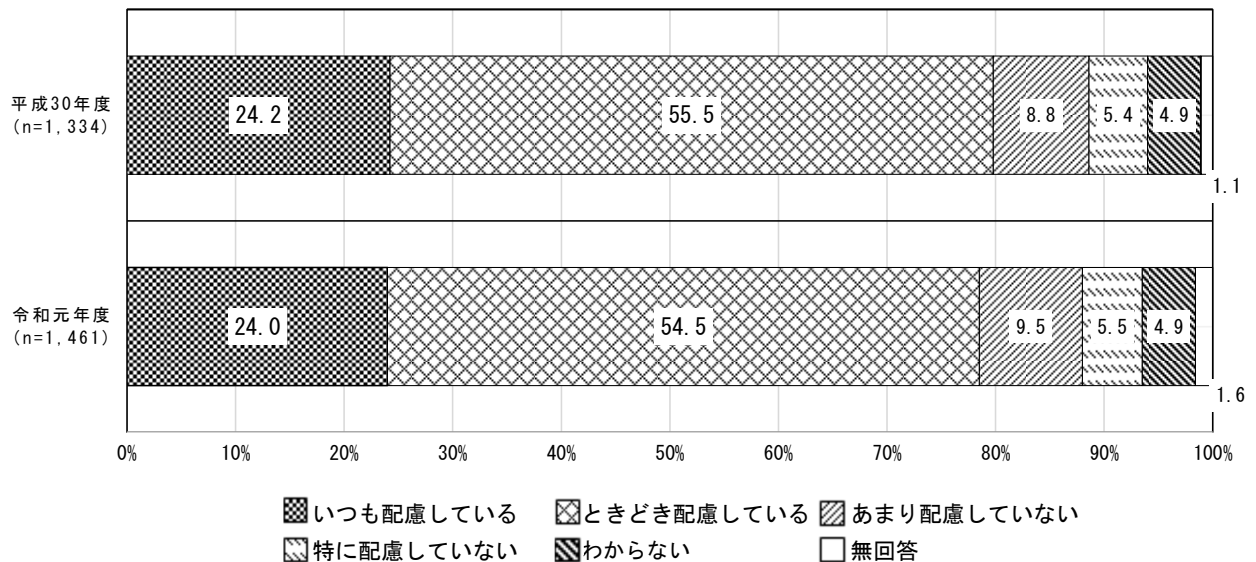
#### ■日常生活における環境配慮行動

「節電を心掛ける」、「冷暖房の設定温度を控えめにする」、「買物にはマイバッグを持参する」、「エコドライブを心掛ける」等、普段の生活の中でも、環境保全のためにできることはたくさんあります。

「日常生活の中で環境に配慮して行動している人の割合」（参考 2-1）を見ると、「配慮している」と答えた人の割合は、2018年度（平成30年度）から2019年度（令和元年度）にかけて約8割の高い水準で推移しており、環境保全に対する社会的関心の高まりを反映しているものと考えられます。

一方、年代別の回答（参考 2-2）を見ると、30代以下の若年層に、「配慮している」と答えた人の割合が低い傾向が見られ、若年層の関心を喚起し、意識・行動をいかに変えていくことができるかという点が課題と言えます。

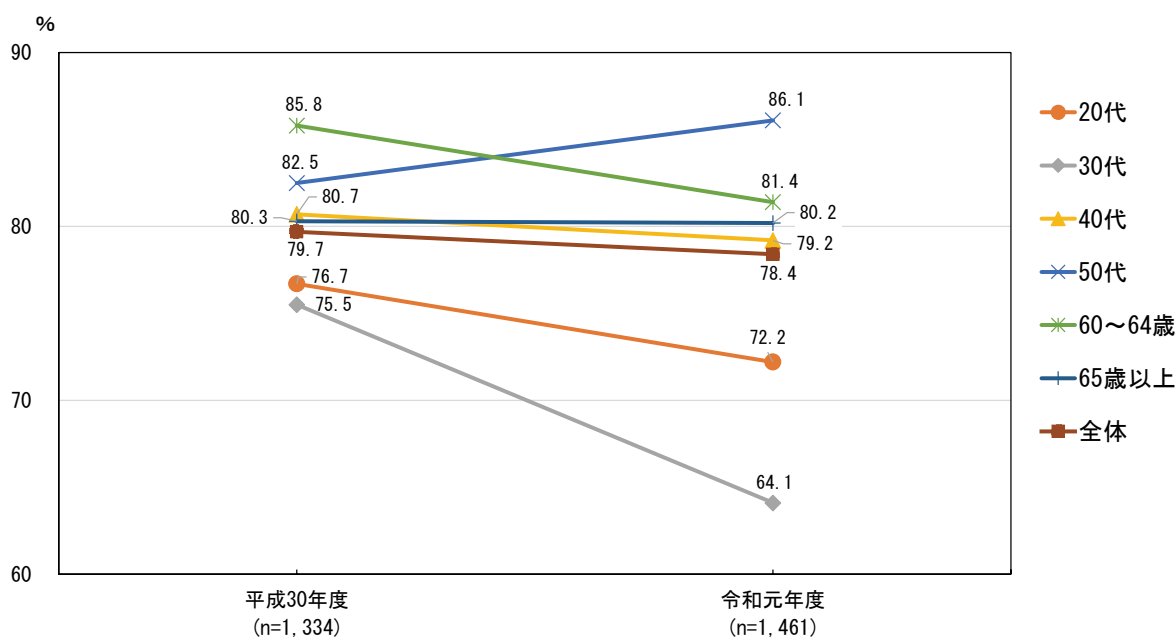
参考 2-1 日常生活の中で環境に配慮して行動している人の割合（県政世論調査）



	H30	R1
配慮している (計)	79.7%	78.4%
配慮していない (計)	14.2%	15.0%

(注) 「配慮している」: 「いつも配慮している」と「ときどき配慮している」の計  
「配慮していない」: 「あまり配慮していない」と「特に配慮していない」の計

## 参考 2-2 日常生活の中で環境に配慮して行動している人の年代別割合（県政世論調査）



## ■環境保全活動への参加状況

県では、気候変動や生物多様性、3R<sup>※1</sup>やバイオマス<sup>※2</sup>など、環境保全に関する各種講演やセミナーを実施しています。

また、県内各地で、海岸・湖沼・河川の清掃活動や、里山の保全活動、希少生物の保護活動など、様々なボランティア活動が行われています。

「環境保全に関する講演やセミナー、環境ボランティアへの参加状況」（参考 2-3）を見ると、「参加意向あり」の割合は、2014年度（平成26年度）から2019年度（令和元年度）にかけて6割弱～5割の水準で推移しているものの、実際に「参加したことがある」人の割合は2割台半ばと低い水準で推移しており、参加したい意向はあるものの、具体的な活動への参加までには結びついていない状況が見受けられます。

また、年代別の回答（参考 2-4）を見ると、60代以上で、実際に「参加したことがある」人の割合が比較的高く、40代以下の割合が低い傾向が見られ、定年を迎え、比較的時間に余裕のある高齢層ほど参加率が高く、仕事や子育て中の比較的若い世代は、参加する時間が取りにくいという事情も推測されます。

時代のニーズに合わせた多様な手法・柔軟な形態により、幅広い世代に向けて参加のきっかけを作っていく必要があると考えられます。

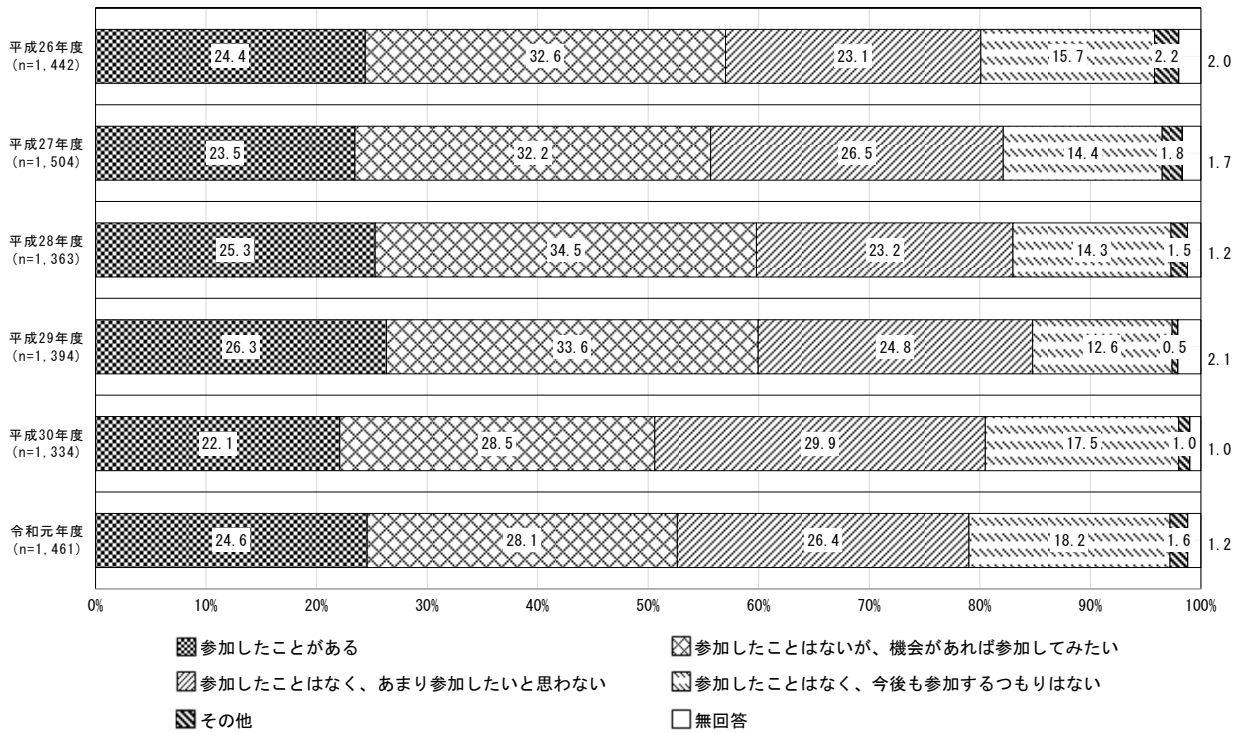
※1 3R（スリーアール）

廃棄物自体の発生を少なくする「Reduce（リデュース）」、使用済みになっても、その中でもう一度使えるものは廃棄せず再使用する「Reuse（リユース）」、廃棄物を資源として再利用する「Recycle（リサイクル）」の3つの英語の頭文字をとったもの。

※2 バイオマス

バイオ（生物資源）とマス（量）を組み合わせた言葉で、「動植物由来の有機物である資源（石油などの化石資源を除く）」を指す。水と二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）から光合成により生物が生成したものであるため、生命と太陽があれば枯渇しない再生可能な資源であるほか、CO<sub>2</sub>を吸収することにより生じたものであるため、燃焼させた場合でも、全体として見ると大気中のCO<sub>2</sub>を増加させないカーボンニュートラルであるという特性を持つ。

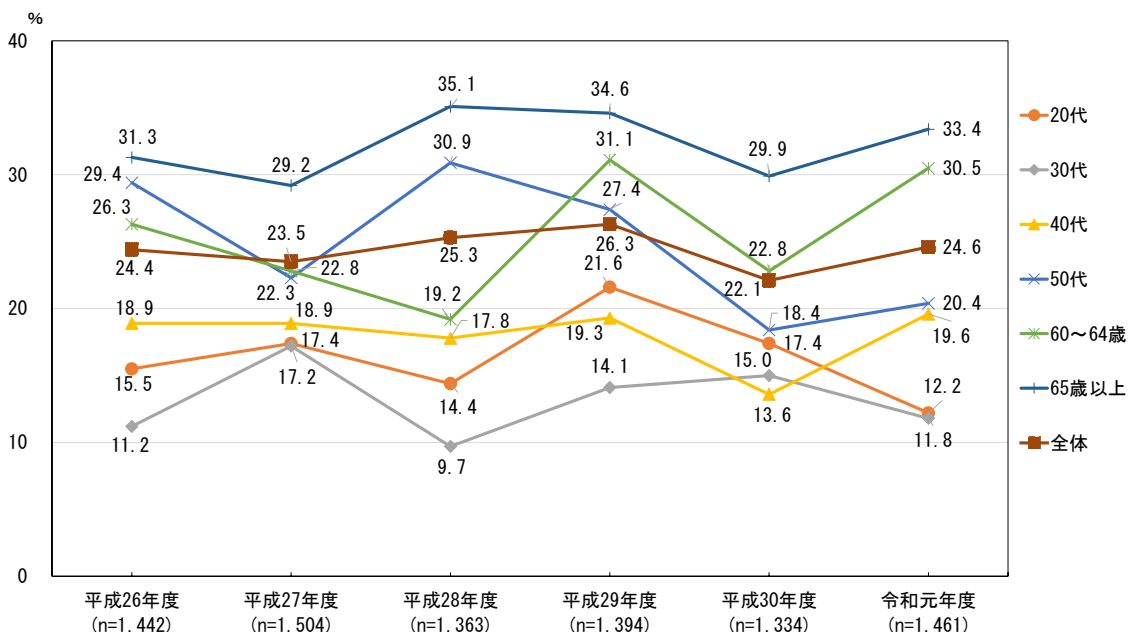
参考2-3 環境保全に関する講演やセミナー、環境ボランティアへの参加状況（県政世論調査）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1
参加意向あり	57.0%	55.7%	59.8%	59.9%	50.6%	52.7%
参加したことがある	24.4%	23.5%	25.3%	26.3%	22.1%	24.6%
参加意向なし	38.8%	40.8%	37.5%	37.4%	47.4%	44.6%

(注) 「参加意向あり」：「参加したことがある」と「参加したことはないが、機会があれば参加してみたい」の計  
 「参加意向なし」：「参加したことはなく、あまり参加したいと思わない」と「参加したことはなく、今後も参加するつもりはない」の計

参考2-4 環境保全に関する講演やセミナー、環境ボランティアへ参加したことがある人の年代別割合（県政世論調査）



## ■県が実施する環境学習への参加状況

「県が主催・共催する環境学習に関する行事の参加者数」（参考2-5）を見ると、2015年度（平成27年度）から2017年度（平成29年度）にかけて減少傾向にあったものの、2018年度（平成30年度）には増加に転じています。一概に評価することはできませんが、前述の環境保全活動への参加と同様、時代のニーズに合わせた多様な手法・柔軟な形態により、幅広い世代に向けて参加のきっかけを作っていく必要があると考えられます。

参考2-5 県が主催・共催する環境学習に関する行事の参加者数（県環境白書）

単位：人

講座等名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
環境学習アドバイザー派遣事業 <sup>※4</sup>	1,038	1,673	2,080	—	—
水生生物による水質調査	424	484	589	416	293
手賀沼親水広場を活用した水環境学習講座 <sup>※2</sup>	4,524	—	—	—	—
自然観察会 <sup>※3</sup>	1,069	946	—	—	—
探鳥会	44	12	16	—	13
こどもエコクラブ登録者数	4,340	8,903	8,371	3,744	4,055
エコメッセ	12,000	12,000	8,500	8,000	9,000
環境講座 <sup>※1</sup>	375	287	665	476	456
温暖化防止活動推進員出前講座受講者数	7,465	9,051	8,022	5,862	5,828
「ちば環境学習応援団」登録制度 <sup>※5</sup>	—	—	—	6,092	10,210
合計	31,279	33,360	28,243	24,590	29,855

※1 環境講座には環境学習・環境保全活動の指導者を養成する講座の受講者を含む

※2 平成26年度で事業廃止

※3 平成27年12月末で事業廃止

※4 平成28年度で事業廃止

※5 平成29年度から事業開始

## 2 環境学習等に携わる各主体との意見交換

本計画を策定するに当たり、環境学習等に携わる各主体（県民・NPO等、学校、事業者、市町村）から現状の課題や今後の取組等に関する意見を聞くため、計2回の意見交換会を開催しました。

参加者からは、それぞれの立場で感じている課題等、様々な意見が出されましたが、「これからの環境学習等を担う人材育成が重要であること」、「各主体間の連携・協働を更に進めていく必要があること」といった点は、共通認識として挙げられました。

また、今まであまり接点のなかった分野との意見交換を通じて、新たな気づきを得る機会ともなり、このような多様な主体が交流する機会を作ってほしいとの意見も寄せられました。



意見交換会の様子

### ■第1回意見交換会（2019年（令和元年）10月30日）

テーマ：環境学習等に関する課題、取組の方向性

参加者：環境学習等に携わる関係者（NPO、大学生、教員、事業者、市町村、県）13名

#### 【主な意見】

##### （環境学習等に関する課題）

- ◆ 環境学習等を担う人材が高齢化しており、若手の人材が不足している
- ◆ 環境学習等に関する情報が集約されていない
- ◆ 効果的な情報発信が必要（SNSの活用等）
- ◆ 関心の低い人へいかに参加のきっかけを作るか工夫が必要
- ◆ 時代のニーズに合わせたプログラムが不足している
- ◆ 環境学習等の場に参加する機会が少ない、参加する時間がない
- ◆ 環境学習等へ参加した者の意識や行動の変化の継続的な把握が必要
- ◆ 環境保全活動へ参加する若者が少ない
- ◆ 環境保全活動を継続的に行うための資金・人員が不足している
- ◆ 各主体間の連携が十分でない、どこと連携すればよいか分からない
- ◆ 環境問題を自分事として捉えてもらうことが重要
- ◆ 環境問題と日々の暮らしとの結びつきを理解することが重要

**(環境学習等に関する取組の方向性)**

- ◆ リーダーやコーディネーター等の人材育成が必要
- ◆ 若年層や関心が低い人に向けた情報発信・啓発手法の検討が必要
- ◆ 身近なところからの行動を促し、本県の特徴を活かした取組が必要
- ◆ SDGsやESDの視点を取り入れた取組が必要
- ◆ 様々な主体が適切に役割分担し、連携・協働していくことが重要

**■第2回意見交換会（2019年（令和元年）11月20日）**

テーマ：行動計画の目標、推進に当たっての視点、推進施策等

参加者：環境学習等に携わる関係者（NPO、大学生、教員、事業者、市町村、県）14名

**【主な意見】****(計画の目標、推進に当たっての視点)**

- ◆ 必要なキーワードとしては、「持続可能な社会」、「主体的・主体性」、「行動」、「連携・協働」など
- ◆ 社会環境を踏まえた視点も必要（AI・人口減少・変化への対応等）

**(計画の推進施策等)**

- ◆ コーディネーターの育成や研修・交流機会の充実
- ◆ 情報の一元化
- ◆ SNSの活用
- ◆ 観光地や集客施設等、効果的な場での情報発信・普及啓発
- ◆ 学校教育用の環境学習プログラムの作成
- ◆ ゲームや遊びの要素を盛り込んだプログラムの作成
- ◆ 体験活動の促進
- ◆ 花火大会や産業まつり等、既存イベントと合わせた環境保全活動
- ◆ 行動と数値の評価
- ◆ 活動のブランド化
- ◆ 環境保全活動に関する資金面の援助
- ◆ 産官学連携
- ◆ 多様な世代・主体との協働、意見交換の場

**(その他)**

- ◆ 都市部と農村部の交流
- ◆ 過去（先人）からの学びの視点
- ◆ 地域の暮らしや生産現場の人との関わりから環境を学ぶ視点
- ◆ 日々の生活に当たり前に環境の視点が入ってくる

### 3 環境学習等に関する課題の整理

県政に関する世論調査や各主体との意見交換会等の結果を踏まえて整理した環境学習等の課題は以下のとおりです。

- ・ 環境への意識は高まってきている一方、環境保全活動への参加等、具体的な「行動」までには結びついていない。
- ・ 環境問題を「自分ごと」として捉え、他者と協働しながら、問題解決に向けて「行動」することが重要である。

#### ○若手人材の育成

これまで環境学習等を担ってきた人材の高齢化や、SDGsなどの環境学習等を取り巻く状況の変化を踏まえ、これからの千葉県の環境学習等を牽引するリーダーや、各主体間の調整やネットワークづくりを行うコーディネーター等の役割を担うことができる新しい視点を持った若手人材の育成が必要である。

#### ○時代のニーズに合わせた取組

若者や環境問題に関心の低い人が環境学習等に参加するきっかけを作っていくとともに、それぞれが自身のライフスタイルに合わせて無理なく参加できるよう、時代のニーズに合わせた柔軟な形での取組が必要である。

#### ○ライフステージに応じた取組

家庭、学校、職場、地域などあらゆる場を通じ、子どもから大人まで幅広い世代において、ライフステージに応じた適切な手法・内容により、生涯にわたって行動する人材を育てる視点で行うことが必要である。

#### ○地域資源を活かした取組

本県は、海や里山などの豊かな自然や、都市部から農山漁村部まで多様な地域性を有しており、本県の自然・産業・文化等の地域資源を活かした体験活動を促進することが必要である。

#### ○多様な主体との連携・協働

現在の環境問題は経済や社会的課題とも密接に関係しており、環境学習や環境保全活動の推進に当たっても、社会のあらゆる主体が、それぞれの得意分野を活かしながら適切に役割分担し、連携・協働して進めていくことが今まで以上に必要である。

#### ○SDGsとの関連付け

環境学習等の取組が、具体的な行動につながっていくよう、SDGsの考え方を活用し、一人ひとりの行動が持続可能な社会づくりにどう寄与するのかを関連付けて取り組むことが効果的である。